



## 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月2日

上場会社名 富士重工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7270 URL <http://www.fhi.co.jp/ir/html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森 郁夫

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 中村 俊雅

TEL 03-3347-2005

四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日

配当支払開始予定日

平成22年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	803,994	26.5	57,349	—	58,825	—	44,566	—
22年3月期第2四半期	635,550	△14.6	△11,437	—	△11,835	—	△21,732	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	57.20	—
22年3月期第2四半期	△27.89	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	1,214,800	409,557	33.6	523.59
22年3月期	1,231,367	381,893	30.9	488.58

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 408,235百万円 22年3月期 380,587百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	4.50	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	4.50	9.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,590,000	11.3	70,000	155.9	68,000	204.1	50,000	—	64.15

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「2. その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期2Q	782,865,873株	22年3月期	782,865,873株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	3,180,613株	22年3月期	3,901,219株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期2Q	779,165,554株	22年3月期2Q	779,175,440株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。  
業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、四半期決算短信(添付資料)4ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	4
2. その他の情報.....	5
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	5
3. 四半期連結財務諸表等.....	6
(1) 四半期連結貸借対照表.....	6
(2) 四半期連結損益計算書.....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	11
(5) セグメント情報.....	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	12
(7) その他注記情報.....	13

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、円高による為替レート差の影響があったものの、国内、海外共に自動車販売が好調に推移したことなどにより、8,040億円と前年同期比1,684億円(26.5%)の増収となりました。

利益面につきましては、売上高の増加に伴い、営業利益が573億円と前年同期比688億円の増益となり、経常利益につきましても、588億円と前年同期比707億円の増益となりました。また、四半期純利益は446億円と前年同期比663億円の増益となりました。

## [セグメントの状況]

第2四半期連結累計期間のセグメントの状況は以下のとおりです。

## ①自動車事業部門

国内においては、エコカー減税・エコカー購入補助金の両制度が継続する中、登録車につきましては、5月に先進運転支援システム“EyeSight(ver.2)”を「レガシィ」に搭載し、6月には「インプレッサ」に追加車種を設定するなど主力車種の商品力強化を行ってまいりました。これらにより、売上台数は38千台と前年同期比4千台(12.6%)の増加となりました。

一方、軽自動車につきましては、4月に「ルクラ」、「プレオ」、「プレオバン」を投入したことや、「サンバー」シリーズが前年同期を上回る台数で推移したことにより、売上台数は51千台と前年同期比5千台(10.6%)の増加となりました。

これらの結果、国内における売上台数の合計は89千台と前年同期比9千台(11.5%)の増加となりました。

海外につきましては、「レガシィ」の新車効果などにより、全地域で前年同期の売上台数を上回ることができました。

地域別には、北米市場の売上台数は、「レガシィ」を中心とした販売好調により、144千台と前年同期比36千台(33.4%)増加し、全体需要の伸びを上回りました。

中国につきましては、全体需要伸長が続く中、「フォレスター」および「レガシィ」の販売が好調に推移し、売上台数は32千台と前年同期比15千台(87.7%)の大幅な増加となりました。

ロシアを含む欧州につきましては、円高および政府スクラップ・インセンティブ終了により販売環境が悪化している市場もありますが、政府インセンティブが始まったロシアの全体需要が回復の兆しを見せており、売上台数は29千台と前年同期比14千台(85.7%)の増加となりました。

豪州につきましては、全体需要が堅調な伸びを見せており、売上台数は21千台と前年同期比6千台(40.9%)の増加となりました。

その他地域につきましては、16千台と前年同期比9千台(118.2%)の増加となりました。

これらの結果、海外における売上台数の合計は243千台と前年同期比79千台(48.6%)の増加となりました。

以上の結果、国内と海外の売上台数の合計は331千台と前年同期比88千台(36.4%)の増加となり、全体の売上高は、7,420億円と前年同期比1,676億円(29.2%)の増収となりました。また、セグメント利益につきましても、555億円と前年同期比698億円の増益となりました。

## ②航空宇宙事業部門

防衛省向け製品では固定翼哨戒機「P-1」の売上を開始しましたが、「無人機研究システム」の契約終了などにより、売上高は前年同期を下回りました。

一方民間向け製品では、「ボーイング777」が減産となるなど既存機種の上売が減少したことに加え、円高による為替レート差の影響があったものの、「ボーイング787」の上売が増加したことなどにより、前年同期の売上高を上回りました。

以上の結果、全体の売上高は374億円と前年同期比50億円(11.9%)の減収となり、セグメント利益につきましても、5億円と前年同期比19億円(78.4%)の減益となりました。

## ③産業機器事業部門

年初から続いた需要回復と市場在庫の底打ちにより、国内につきましては、土木建設用および電気機械用を中心にエンジン販売台数が増加し、海外につきましても、北米および東南アジア・ロシア等の新興市場を中心に、各市場にてエンジン販売台数が増加いたしました。

以上の結果、売上高は164億円と前年同期比43億円(35.5%)の増収となり、セグメント利益につきましても、1億円と前年同期比13億円の増益となりました。

## ④その他事業部門

風力発電システムの売上基数および塵芥収集車フジマイティの売上台数が増加したことなどにより、売上高は81億円と前年同期比15億円(23.7%)の増収となりました。セグメント利益につきましても、12億円と前年同期比3億円(32.9%)の増益となりました。

※上記の[セグメントの状況]に記載している「セグメント利益」は、前年同期に「営業利益」として記載していたものと同義であります。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、1兆2,148億円と前期末に比べ166億円の減少となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が150億円減少したことなどです。

負債につきましては、8,052億円と前期末に比べ442億円の減少となりました。主な要因は、社債を200億円償還したことに加え、短期借入金が95億円減少したことなどです。

純資産につきましては、4,096億円と前期末に比べ277億円の増加となりました。主な要因は、円高により為替換算調整勘定が156億円減少したものの、四半期純利益を計上したことにより、利益剰余金が445億円増加したことなどです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,142億円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は905億円(前年同四半期は1,015億円の増加)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上557億円および売上債権の減少134億円などです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は265億円(前年同四半期は332億円の減少)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出(売却による収入との純額)230億円などです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は292億円(前年同四半期は35億円の増加)となりました。主な要因は、社債の償還による支出200億円および短期借入金の減少94億円などです。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期通期の連結業績につきましては、前回公表時の予想値に対し、円高（対米ドル）による為替レート差の影響はあるものの、主に北米、中国での自動車販売が好調に推移するものと見ており、前回公表の予想値を下記のとおり修正させていただきます。

なお、当通期連結業績予想数値の前提となる通期の為替レートは1米ドル86円（前回公表89円）、1ユーロ113円（前回公表113円）としております。また、下期の為替レートは1米ドル83円、1ユーロ110円としております。

(平成23年3月期通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 1,470,000	百万円 43,000	百万円 38,000	百万円 23,000	円 銭 29.53
今回発表予想(B)	1,590,000	70,000	68,000	50,000	64.15
増減額(B-A)	120,000	27,000	30,000	27,000	
増減率(%)	8.2	62.8	78.9	117.4	
(ご参考)前期実績 (平成22年3月期)	1,428,690	27,350	22,361	△16,450	△21.11

## 2. その他の情報

## (1) 重要な子会社の異動の概要

該当はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

[四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理]

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等合計に含めて表示しております。

## (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

[四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更]

(会計処理基準に関する事項の変更)

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

[表示方法の変更]

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

前第2四半期連結累計期間において特別利益の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は61百万円であります。

前第2四半期連結累計期間において特別利益の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、重要性が増したため、第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は41百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「製品保証引当金の増減額(△は減少)」は、重要性が増したため、第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の「その他」に含まれる「製品保証引当金の増減額(△は減少)」は△192百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	141,387	168,643
受取手形及び売掛金	88,492	103,521
リース投資資産	23,715	27,788
有価証券	63,337	12,458
商品及び製品	94,038	101,351
仕掛品	61,669	59,596
原材料及び貯蔵品	36,530	35,672
繰延税金資産	13,367	15,549
短期貸付金	77,415	75,780
その他	37,322	40,216
貸倒引当金	△1,755	△1,686
流動資産合計	635,517	638,888
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	121,899	125,086
機械装置及び運搬具(純額)	88,872	87,411
土地	178,266	179,512
貸貸用車両及び器具(純額)	18,104	18,394
建設仮勘定	11,445	12,672
その他(純額)	23,760	26,452
有形固定資産合計	442,346	449,527
無形固定資産		
その他	12,414	11,999
無形固定資産合計	12,414	11,999
投資その他の資産		
投資有価証券	62,211	67,783
繰延税金資産	3,488	5,742
その他	63,265	62,602
投資損失引当金	△16	△25
貸倒引当金	△4,425	△5,149
投資その他の資産合計	124,523	130,953
固定資産合計	579,283	592,479
資産合計	1,214,800	1,231,367



(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	212,330	217,051
短期借入金	132,671	142,121
1年内返済予定の長期借入金	14,531	13,912
1年内償還予定の社債	20,010	20,010
未払法人税等	4,690	2,873
未払費用	50,375	56,244
賞与引当金	15,099	15,348
製品保証引当金	20,875	19,999
工事損失引当金	2,563	1,399
その他	62,150	66,104
流動負債合計	535,294	555,061
固定負債		
社債	24,085	44,090
長期借入金	145,365	147,479
繰延税金負債	11,649	13,541
退職給付引当金	35,897	34,867
役員退職慰労引当金	511	685
その他	52,442	53,751
固定負債合計	269,949	294,413
負債合計	805,243	849,474
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	153,795	153,795
資本剰余金	160,071	160,071
利益剰余金	154,646	110,172
自己株式	△1,731	△2,173
株主資本合計	466,781	421,865
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,673	10,309
為替換算調整勘定	△67,219	△51,587
評価・換算差額等合計	△58,546	△41,278
少数株主持分	1,322	1,306
純資産合計	409,557	381,893
負債純資産合計	1,214,800	1,231,367

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	635,550	803,994
売上原価	522,836	620,231
売上総利益	112,714	183,763
販売費及び一般管理費	124,151	126,414
営業利益又は営業損失(△)	△11,437	57,349
営業外収益		
受取利息	420	554
受取配当金	365	358
持分法による投資利益	633	2,146
不動産賃貸料	294	260
デリバティブ評価益	4,121	3,363
その他	791	1,181
営業外収益合計	6,624	7,862
営業外費用		
支払利息	2,380	2,593
為替差損	2,913	1,962
その他	1,729	1,831
営業外費用合計	7,022	6,386
経常利益又は経常損失(△)	△11,835	58,825
特別利益		
固定資産売却益	41	58
投資有価証券売却益	—	358
貸倒引当金戻入額	—	244
貸付債権譲渡益	294	324
その他	102	11
特別利益合計	437	995
特別損失		
固定資産除売却損	1,339	503
減損損失	3,162	835
過年度損益修正損	—	1,347
たな卸資産廃棄損	1,191	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	372
建替関連損失	—	657
その他	336	407
特別損失合計	6,028	4,121
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△17,426	55,699
法人税等合計	4,362	11,035
少数株主損益調整前四半期純利益	—	44,664
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△56	98
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△21,732	44,566

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△17,426	55,699
減価償却費	33,522	27,566
減損損失	3,162	835
賞与引当金の増減額(△は減少)	△56	△249
製品保証引当金の増減額(△は減少)	—	2,097
工事損失引当金の増減額(△は減少)	146	1,164
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,721	856
受取利息及び受取配当金	△785	△912
支払利息	2,380	2,593
デリバティブ評価損益(△は益)	△4,121	△3,363
持分法による投資損益(△は益)	△633	△2,146
固定資産除売却損益(△は益)	1,298	445
売上債権の増減額(△は増加)	3,419	13,366
たな卸資産の増減額(△は増加)	35,277	△4,420
仕入債務の増減額(△は減少)	24,505	△2,409
リース投資資産の増減額(△は増加)	△314	3,782
営業貸付金の増減額(△は増加)	△1,106	△2,162
貸貸用車両及び器具の増減額(△は増加)	△8,216	△2,889
預り金の増減額(△は減少)	9,395	1,010
その他	19,573	7,616
小計	101,741	98,479
利息及び配当金の受取額	787	915
利息の支払額	△1,998	△2,687
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	985	△6,223
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,515	90,484
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△264	△1,741
有価証券の売却による収入	687	2,214
有形固定資産の取得による支出	△33,116	△23,539
有形固定資産の売却による収入	856	529
無形固定資産の取得による支出	△1,154	△1,598
投資有価証券の取得による支出	△5,555	△10,193
投資有価証券の売却による収入	2,977	9,053
貸付けによる支出	△29,177	△40,624
貸付金の回収による収入	31,900	42,025
その他	△401	△2,650
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,247	△26,524

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△42,361	△9,433
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△18,000	—
長期借入れによる収入	71,653	13,370
長期借入金の返済による支出	△11,476	△12,584
社債の発行による収入	4,000	—
社債の償還による支出	—	△20,005
その他	△337	△530
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,479</b>	<b>△29,182</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,992	△12,083
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	66,755	22,695
現金及び現金同等物の期首残高	96,515	191,466
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	226	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	163,496	214,161

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

(単位:百万円)

	自動車	航空宇宙	産業機器	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	574,413	42,472	12,133	6,532	635,550	—	635,550
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,170	—	27	5,558	6,755	△6,755	—
計	575,583	42,472	12,160	12,090	642,305	△6,755	635,550
営業利益又は営業損失(△)	△14,283	2,442	△1,164	931	△12,074	637	△11,437

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	366,477	258,205	10,868	635,550	—	635,550
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	126,653	1,198	260	128,111	△128,111	—
計	493,130	259,403	11,128	763,661	△128,111	635,550
営業利益又は営業損失(△)	△14,304	7,391	279	△6,634	△4,803	△11,437

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高	279,834	34,330	35,651	41,852	391,667
連結売上高	—	—	—	—	635,550
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	44.0	5.4	5.6	6.6	61.6

## (追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## ①報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車事業を中核に据え、航空宇宙・産業機器・エコテクノロジーの事業部門については社内カンパニー制を導入して、責任の明確化と執行の迅速化を図っております。この事業区分に基づいて各グループ会社を管理しておりますので、事業セグメントとしては「自動車事業」「航空宇宙事業」「産業機器事業」「エコテクノロジー事業」及びそのいずれにも属さない「その他事業」の5つを事業セグメントとしております。

このうち「エコテクノロジー事業」については、報告セグメントにおける量的基準を満たさないために、「その他」に含めて開示しております。従って、当社は「自動車事業」、「航空宇宙事業」及び「産業機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車事業」は自動車及び関連製品の生産及び販売を行っております。「航空宇宙事業」は航空機、宇宙関連機器部品及び関連製品を生産しております。「産業機器事業」は汎用エンジン及び関連製品の生産、販売を行っております。

## ②報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書計上額 (注) 3
	自動車	航空宇宙	産業機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	742,042	37,433	16,438	795,913	8,081	803,994	—	803,994
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,239	—	3	1,242	6,326	7,568	△7,568	—
計	743,281	37,433	16,441	797,155	14,407	811,562	△7,568	803,994
セグメント利益又は損失 (△) (注) 4	55,498	528	92	56,118	1,237	57,355	△6	57,349

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塵芥収集車製造、特殊車両製造、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額はセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント利益又は損失は前第2四半期連結累計期間の営業利益又は営業損失と同義であります。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## (7) その他注記情報

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間

(特別損失)

1) 当社は、自動車市場の低迷やお客ニーズの高度化・多様化への対応など、販売会社の厳しい経営環境に鑑み、早期に地域密着型の営業活動を実現すると同時に合理的な経営体制を確立することが必要と判断し、平成20年10月より国内のスパル販売会社を順次統括会社体制に移行しました。

また、合理化の一貫として全国の販売拠点の統廃合を順次実施しており、当第2四半期連結会計期間末までに廃止(又は廃止を決定)した拠点に関して、以下の特別損失を計上しております。

「固定資産除売却損」	72	百万円
「減損損失」	556	百万円
「その他特別損失」	111	百万円
合計	739	百万円

2) 当第2四半期連結累計期間において当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。(前述1の販売拠点の統廃合に関する減損損失を含む。)

用途	場所	種類
販売店の事業用資産	長崎県 他2件	建物及び構築物、土地、他
遊休資産	大阪府 他5件	建物及び構築物、土地

減損損失を認識した販売店の事業用資産は販売会社毎に、遊休資産については個別の物件毎にグルーピングしております。

(科目別の計上額)

科目	金額
建物及び構築物	1,898 百万円
機械装置及び運搬具	96 百万円
土地	1,143 百万円
その他	25 百万円
合計	3,162 百万円

3) たな卸資産廃棄損

産業機器セグメントでは、当第2四半期連結累計期間において、事業分野の見直しを実施しました。この結果、今後販売の見込がない製品について、廃棄処分を実施しております。これにより1,191百万円の特別損失を計上しております。

当第2四半期連結累計期間  
(特別損失)

- 1) 当第2四半期連結累計期間において当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	場所	種類
遊休資産	東京都 他10件	建物及び構築物、土地、他

減損損失を認識した遊休資産については個別の物件毎にグルーピングしております。

(科目別の計上額)

科目	金額
建物及び構築物	79 百万円
土地	754 百万円
その他	2 百万円
合計	835 百万円

- 2) 特別損失における過年度損益修正損(1,347百万円)は、過年度の売上原価を修正したものであります。

- 3) エビススバルビルの建替に関連して以下の特別損失を計上しております。

内容	金額
解体費用見積り額	334 百万円
臨時償却費	323 百万円
合計	657 百万円



〈 2011年3月期 第2四半期決算 参考資料 〉

〈単位〉金額：億円、台数：千台、比率：%

	2010年3月期 第2四半期累計期間 (2009.4.1~2009.9.30)	2011年3月期 第2四半期累計期間 (2010.4.1~2010.9.30)			2010年3月期 通期実績 (2009.4.1~2010.3.31)	2011年3月期 通期予想 (2010.4.1~2011.3.31)			2011年3月期 前回通期予想 (2010.4.1~2011.3.31)
		増減	増減率	増減		増減	増減率		
売上高	6,356	<b>8,040</b>	1,684	26.5	14,287	15,900	1,613	11.3	14,700
国内	2,439	2,520	81	3.3	5,208	4,800	△ 408	△ 7.8	4,490
海外	3,917	5,520	1,604	40.9	9,079	11,100	2,021	22.3	10,210
営業利益	△ 114	<b>573</b>	688	-	274	700	427	155.9	430
利益率	-	7.1			1.9	4.4			2.9
経常利益	△ 118	<b>588</b>	707	-	224	680	456	204.1	380
利益率	-	7.3			1.6	4.3			2.6
当期純利益	△ 217	<b>446</b>	663	-	△ 165	500	665	-	230
利益率	-	5.5			-	3.1			1.6
営業利益増減要因		売上構成差等	734			売上構成差等	743		
		諸経費等減	81			原価低減等	94		
		原価低減等	63			諸経費等減	10		
		為替レート差	△ 159			為替レート差	△ 359		
		試験研究費増	△ 31			試験研究費増	△ 61		
為替レート	96円/US\$ 133円/EURO	90円/US\$ 116円/EURO			93円/US\$ 132円/EURO	86円/US\$ 113円/EURO			89円/US\$ 113円/EURO
設備投資	320	220			561	560			560
減価償却費	288	240			571	520			520
試験研究費	171	203			372	433			460
有利子負債残高	3,832	3,367			3,676	3,200			3,200
業績評価		2期ぶりの増収 4期ぶりの当期純利益増益				3期ぶりの増収 2期連続の当期純利益増益、 3期ぶりの当期純利益黒字化			
日本売上台数	79	89	9	11.5	171	162	△ 9	△ 5.3	161
登録車	33	38	4	12.6	75	68	△ 7	△ 9.2	69
軽自動車	46	51	5	10.6	96	94	△ 2	△ 2.2	92
海外売上台数	163	243	79	48.6	392	497	106	27.0	469
北米	108	144	36	33.4	250	302	52	20.8	270
欧州	16	29	14	85.7	39	59	20	51.4	60
中国	17	32	15	87.7	49	63	14	28.2	60
その他	22	37	15	65.8	54	74	20	36.9	78
連結売上台数総計	243	331	88	36.4	563	659	97	17.2	630
生産台数合計	233	322	89	38.2	557	644	87	15.6	604
日本	197	245	47	24.0	453	478	25	5.5	458
米国	36	78	42	116.7	104	166	62	59.3	146
売上高 事業別	自動車 5,744 航空宇宙 425 産業機器 121 その他 65	7,420 374 164 81	1,676 △ 50 43 15	29.2 △ 11.9 35.5 23.7	12,945 932 239 171				
営業利益 事業別	自動車 △ 143 航空宇宙 24 産業機器 △ 12 その他 9	555 5 1 12	698 △ 19 13 3	- △ 78.4 - 32.9	217 48 △ 24 26				
消去・全社	6	△ 0	△ 6	-	7				

注1. 金額：億円（億円未満を四捨五入）、台数：千台（百台以下を四捨五入）、比率：%（小数点第2位を四捨五入）

注2. 為替レートは富士重工業単独売上台数

注3. 連結売上台数は、国内連結対象販売の小売、海外連結対象販売統括会社の卸売、非連結対象会社に対する富士重工業の出荷などの合計値

※上記の次期業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる可能性があります。



2010年11月2日

## 富士重工業 2011年3月期 第2四半期連結業績の概要

### <2011年3月期 第2四半期累計期間業績：連結売上高>

スバルの国内販売は、新型アイサイトをレガシィに搭載する等の商品力強化とエコカー補助金の効果により登録車、軽自動車共に好調に推移し、前年同期比111.5%の88,503台となりました。

一方、海外販売は昨年発売したレガシィと発売から3年目となるフォレスターを中心に、北米、中国をはじめとした全市場で前年実績を超える販売となり、同148.6%の242,663台、全世界合計の販売台数は同136.4%の331,166台となりました。

この結果、連結売上高は為替の円高による影響などがあったものの、同126.5%の8,040億円となりました。

### <2011年3月期 第2四半期累計期間業績：連結損益>

営業利益は、スバルの全世界での販売台数増加により売上構成が大きく改善し、さらにグループ全体での諸経費低減ならびに原価低減努力により、為替の円高による影響や、試験研究費増などの減益要因をカバーし、前年同期比688億円増益の573億円となりました。

経常利益は同707億円増益の588億円、純利益は同663億円増益の446億円となりました。

なお今回の業績は、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益ともに第2四半期累計期間として過去最高です。\*1

### <2011年3月期 通期連結業績見通し>

通期業績見通しは、上期に売上構成の改善等により大きく収益増となり、引き続きスバルの海外販売は増加を見込むものの、下期は国内販売でエコカー補助金終了による反動減を、また国内外で販売費、一般管理費等の増加を想定します。さらに為替が一層の円高基調にあることから、引続き原価低減等のコスト削減を進めるものの、下期の業績は前年対比で減益となります。

2011年3月期通期の業績予想は、2010年5月7日に公表した内容を見直し、売上高1兆5,900億円、営業利益700億円、経常利益680億円、当期純利益500億円に変更します。

※2010年5月7日公表 通期連結決算業績予想

売上高1兆4,700億円、営業利益430億円、経常利益380億円、当期純利益230億円

\*1 上期連結業績を集計し始めた2001年3月期以降の過去最高